

# 入札公告（説明書）

令和5年7月13日  
東日本高速道路株式会社 北海道支社  
支社長 堀 圭一  
【調達機関番号 417】

次のとおり公募型プロポーザル方式について公示します。

なお、本件競争入札については、あらかじめ東日本高速道路株式会社（以下「NEXCO 東日本」という。）が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告（説明書）』及び『共通入札公告（令和5年5月版）（以下「共通入札公告」という。）』に記載のとおり実施します。

よって、本件競争入札に参加する者は、共通入札公告 4-2-1 に示す契約図書について内容を十分に確認し、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加してください。

## 1. 調達手続の概要

1-1	契約件名（調査等名）	道東自動車道 下トナム鶴川橋基本詳細設計 【品目分類番号：42】
1-2	業務内容	業務箇所、数量及び履行期間等については、別添『特記仕様書（案）』、『金抜設計書』又は『参考図』を参照のこと
1-3	契約責任者	NEXCO 東日本 北海道支社 支社長 堀 圭一
1-4	契約担当部署	NEXCO 東日本 北海道支社 技術部 調達契約課 【所在地番号 01】 （住所）〒004-8512 札幌市厚別区大谷地西 5-12-30 （電話）011-896-5777 （mail）ki-r-hokkaido@e-nexco.co.jp
1-5	入札方法	電子入札または郵送入札
1-6	契約書の作成	必要（作成方法については落札者と協議する）…入札者に対する指示書[26]を参照のこと
1-7	支払条件	前金払の有無：「有」 部分払の有無：「無」
1-8	入札手続き日程	本書『2. 入札手続き日程』を参照のこと
1-9	競争参加資格要件等	本書『競争参加資格要件等一覧表』を参照のこと
1-10	指名併用理由	本件競争入札においては非該当
1-11	設計業務成果品等の貸与	閲覧資料の有無：「無」

1-12	見積活用方式の有無	本書『競争参加資格要件等一覧表』を参照のこと
1-13	その他	特記事項なし

## 2. 入札手続き日程

2-1	審査基準日	本書 2-3. に示す「参加表明書」の提出期間の最終日
2-2	契約図書の配布期間	入札公告の日 から 令和 5 年 7 月 31 日まで ※上記期間を過ぎるとダウンロードできないので注意すること。
2-3	参加表明書の提出期限	<p><b>【提出期限】</b> 入札公告の日 から 令和 5 年 7 月 31 日 16 時 00 分まで ※共通入札公告 4-3-1 及び 4-3-5～4-3-11 に示す調達手続に参加するための条件等を十分に確認のうえ提出すること。</p> <p><b>【提出方法】</b> 入札者に対する指示書【電子入札】[9]に従い、電子入札システムにより提出すること。 なお、提出書類が添付可能な総容量（3MB）を超える場合は、入札者に対する指示書【電子入札】[9] [2] (6) に示すとおり提出書類を書留郵便等又は電子メール（資格審査アドレス又は担当者アドレスに限る）により提出すること。なお、書留郵便等により提出する場合は、2 部提出すること。</p> <p>[郵送入札の場合] 入札者に対する指示書【郵送入札】[9]に従い、書留郵便等又は電子メール（資格審査アドレス又は担当者アドレスに限る）により提出すること。なお、書留郵便等により提出する場合は、2 部提出すること。</p> <p><b>【提出書類】</b> (1) 参加表明書様式 1-1～10</p>
2-4	技術提案書の提出者の選定及び提出要請日	令和 5 年 8 月 10 日を予定 ※技術提案書の提出者に選定しない場合は、非選定通知書を送付します。
2-5	非選定通知にかかる理由の説明請求期限日	非選定の通知をした日の翌日から 7 日（休日を含まない）以内の休日を除く毎日、10 時 00 分から 16 時 00 分まで
2-6	技術提案書の	<b>【提出期限】</b> 令和 5 年 9 月 19 日 16 時 00 分

	提出期限	<p>※共通入札公告 4-3-8～4-3-11 に示す技術提案書に関する事項及び別添「技術提案書作成説明書」を十分に確認のうえ提出すること。</p> <p><b>【提出方法】</b>  電子入札システムの『技術提案書』画面の添付欄に、技術提案書に必要な書類一式を添付し提出すること。  なお、提出書類が添付可能な総容量（3MB）を超える場合は、以下に示す1) 又は2) の手続きにより提出すること。</p> <p>1) 電子メール（資格審査アドレス又は担当者アドレス）により提出するとともに、電子入札システムの『技術提案書』画面の添付欄には、技術提案書様式1のみを添付し提出すること。</p> <p>2) 入札者に対する指示書の様式1「郵送提出について」を作成し、技術提案書に必要な書類と共に書留郵便等により2部提出するとともに、電子入札システムの『技術提案書』画面の添付欄には、様式1「郵送提出について」のみを添付すること。</p> <p>[郵送入札の場合]  書留郵便等又は電子メール（資格審査アドレス又は担当者アドレスに限る）により提出すること。なお、書留郵便等により提出する場合は、2部提出すること。</p>
2-7	技術提案書に関するヒアリング期間	<p><b>【実施期間】</b>  令和5年9月22日 から 令和5年9月28日 までを予定</p> <p><b>【実施場所】</b>  NEXCO 東日本 北海道支社 Web 会議システム</p>
2-8	技術提案書の特定通知日	<p>令和5年10月13日を予定</p> <p>※技術提案書の提出者に特定しない場合は、非特定通知書を送付します。</p>
2-9	非特定通知にかかる理由の説明請求期限日	<p>非特定の通知をした日の翌日から起算して7日（休日を含まない。）以内の休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで</p>
2-10	参考見積書の提出期限	<p><b>【提出期限】</b>  令和5年9月19日 16時00分</p> <p>※参考見積書の提出対象者は、技術提案書の提出者のみとする。  設計関係図書で示す参考業務規模に対する技術提案書の提案内容に基づく参考見積書を提出すること。</p> <p><b>【提出方法】</b>  [電子入札の場合]  電子入札システムの『技術提案書』画面の添付欄に、参考見積書に必要な書類一式を添付し提出すること。  なお、提出書類が添付可能な総容量（3MB）を超える場合は、以下に示す1) 又は2) の手続きにより提出すること。</p>

		<p>1) 電子メール（資格審査アドレス又は担当者アドレス）により提出するとともに、電子入札システムの『技術提案書』画面の添付欄には、技術提案書様式1のみを添付し提出すること。</p> <p>2) 入札者に対する指示書の様式1「郵送提出について」を作成し、技術提案書に必要な書類と伴に書留郵便等により2部提出するとともに、電子入札システムの『技術提案書』画面の添付欄には、様式1「郵送提出について」のみを添付すること。</p> <p>[郵送入札の場合] 書留郵便等または電子メール（資格審査アドレスまたは担当者アドレスに限る）により提出すること。また、電子メールの総ファイル容量が15MB（メール本文の容量を含む）を超える場合は、電子メールでの受信ができないことから、15MBを超えない容量に分割のうえ提出してください。</p> <p><b>【提出書類】</b> 参考見積書（様式2-4(1)、2-4(2)）及び添付資料</p> <p><b>【提出部数】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・書留郵便等の場合 書面：2部 CD-R：1部（添付資料のうち見積書に記載された価格の内訳を示す資料はMicrosoft Excelで保存、価格の根拠を示す資料は自由形式で保存）</li> <li>・電子メールの場合：データ1部（添付資料のうち見積書に記載された価格の内訳を示す資料はMicrosoft Excelで保存、価格の根拠を示す資料は自由形式で保存）</li> </ul>
2-11	参考見積書に関する問い合わせ期間	令和5年9月22日から令和5年9月28日までを予定
2-12	見積書の提出期限	<p><b>【提出期限】</b> 特定した見積者に別途通知する。 なお、共通入札公告4-5に示す見積合わせに関する事項を確認のうえ提出すること。 また、共通入札公告4-4-1.②に示す内訳明細書についても見積書と併せて提出すること。 <u>※内訳明細書は、Microsoft Excelにより作成することとし、参考見積書を提出した項目の摘要欄には「見積対象」と記載すること。 （金抜設計書様式のとおり）</u></p> <p><b>【提出方法】</b> 入札者に対する指示書【電子入札】[12]から[14]に従い、電子入札システムにより提出すること。</p> <p><b>【提出書類】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 見積書</li> <li>(2) 内訳明細書（様式3-1）（※Microsoft Excelにより提出すること）。</li> </ol>

2-13	見積執行日時	特定した見積者に別途通知する。
2-14	見積執行場所	本書 1-4. に示す契約担当部署
2-15	本件競争入札に関する質問受付期間	<p>【受付期間】 入札公告の日 から 令和 5 年 9 月 11 日 16 時 00 分まで</p> <p>【受付場所】 本書 1-4. に示す契約担当部署</p> <p>【受付方法】 質問書面（様式自由）を電子メール又書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）により行政機関の休日（以下、「休日」という。）を除く毎日 16 時まで提出すること。</p>
2-16	質問に対する回答期間	質問書受領日の翌日から原則として 5 日以内（休日を除く。）
2-17	資料の閲覧期間 （設計業務成果品等の貸与）	本件競争入札においては非該当

※各文書について、電子メール、書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。受付期限内に提出のない場合や、普通郵便、持参、ZIP ファイル形式による提出は受け付けない。(16. 入札に関する質問受付期間【受付方法】電子メールについては、送付アドレスの限定はない)

競争参加資格要件等一覧表

業務名		道東自動車道 下トナム鶴川橋基本詳細設計																																							
調達手続の概要	競争契約の方法	公募型プロポーザル方式																																							
	落札者の決定方法	自動落札方式																																							
	見積活用方式の対象	有																																							
	一括審査方式の対象	対象外	設計業務名(その1)		開札順番①																																				
			設計業務名(その2)		開札順番②																																				
			設計業務名(その3)		開札順番③																																				
	基本契約方式の対象	対象外	設計業務名(その1)																																						
設計業務名(その2)																																									
設計業務名(その3)																																									
評価値の算出方法	-																																								
審査時期	事前審査																																								
		①開札時において、下記に示す業種区分の「令和5・6年度競争参加資格」を有する者であること。																																							
業種区分		橋梁設計																																							
企業に求める事項	審査基準	審査基準日において、平成20年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した業務において、次に示す同種業務の実績を有すること。																																							
	同種業務	業務実績情報システム(以下、「テクリス」という。)の業務実績データ(技術データ)で次のいずれかのデータ登録を行っている者。または、同等の契約実績のある者であること。																																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務分野</th> <th>業務段階1</th> <th>業務段階2</th> <th>業務段階3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鋼構造・コンクリート</td> <td>橋梁</td> <td>基本(予備・概略)設計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鋼構造・コンクリート</td> <td>橋梁</td> <td>実施(詳細)設計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鋼構造・コンクリート</td> <td>橋梁</td> <td>施工計画</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鋼構造・コンクリート</td> <td>橋梁</td> <td>維持管理</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				業務分野	業務段階1	業務段階2	業務段階3	鋼構造・コンクリート	橋梁	基本(予備・概略)設計		鋼構造・コンクリート	橋梁	実施(詳細)設計		鋼構造・コンクリート	橋梁	施工計画		鋼構造・コンクリート	橋梁	維持管理																	
業務分野	業務段階1	業務段階2	業務段階3																																						
鋼構造・コンクリート	橋梁	基本(予備・概略)設計																																							
鋼構造・コンクリート	橋梁	実施(詳細)設計																																							
鋼構造・コンクリート	橋梁	施工計画																																							
鋼構造・コンクリート	橋梁	維持管理																																							
競争参加要件	審査基準	審査基準日において、次に掲げる基準を満たす技術者を、本件業務に配置できる者であること。																																							
	同種業務	平成20年度以降に元請として完成及び受渡しが完了した業務において、次に示す同種業務の実績を有すること。 業務実績情報システム(以下、「テクリス」という。)の業務実績データ(技術データ)で次のいずれかのデータ登録を行っている者。または、同等の契約実績のある者であること。																																							
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務分野</th> <th>業務段階1</th> <th>業務段階2</th> <th>業務段階3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鋼構造・コンクリート</td> <td>橋梁</td> <td>基本(予備・概略)設計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鋼構造・コンクリート</td> <td>橋梁</td> <td>実施(詳細)設計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鋼構造・コンクリート</td> <td>橋梁</td> <td>施工計画</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鋼構造・コンクリート</td> <td>橋梁</td> <td>維持管理</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				業務分野	業務段階1	業務段階2	業務段階3	鋼構造・コンクリート	橋梁	基本(予備・概略)設計		鋼構造・コンクリート	橋梁	実施(詳細)設計		鋼構造・コンクリート	橋梁	施工計画		鋼構造・コンクリート	橋梁	維持管理																
業務分野	業務段階1	業務段階2	業務段階3																																						
鋼構造・コンクリート	橋梁	基本(予備・概略)設計																																							
鋼構造・コンクリート	橋梁	実施(詳細)設計																																							
鋼構造・コンクリート	橋梁	施工計画																																							
鋼構造・コンクリート	橋梁	維持管理																																							
予定管理技術者に求める事項	技術者資格	<p>①技術士【総合技術監理部門(建設-鋼構造及びコンクリート)】の資格を有し技術士法による登録を行っている者。                  ②技術士【建設部門(鋼構造及びコンクリート)】の資格を有し技術士法による登録を行っている者。                  ③RCCM(鋼構造及びコンクリート)の資格を有し、RCCM資格制度規定による登録を行っている者。                  ④土木学会認定土木技術者【特別上級土木技術者(鋼・コンクリート)】、【上級土木技術者または1級土木技術者(コースA鋼・コンクリート)、(コースB鋼・コンクリート若しくは橋梁)】の資格を有し、土木学会認定土木技術者資格制度による登録を行っている者。</p> <p>なお、外国資格を有する技術者(日本国及びWTO 政府調達協定国その他建設市場が開放的であると認められる国等の法人に所属する技術者に限る)については、あらかじめ上記に示す資格相当の旧建設大臣認定又は国土交通大臣認定を受け、認定書の写しを提出する必要がある。</p>																																							
	手持ち業務量	<p>手持ち業務量が、次の①及び②のいずれにも該当しないこと。                  ①1 件500 万円以上の管理技術者又は担当技術者として従事している手持ち業務について契約金額の合計が4 億円以上                  ②1 件500 万円以上の管理技術者又は担当技術者として従事している手持ち業務について契約件数の合計が10 件以上</p> <p>なお、手持ち業務に複数年度にわたる契約業務(※)がある場合の手持ち金額については、「手持ち業務毎に、履行期間の総月数を分母とし、審査基準日が属する年度に係る履行月数を分子として算出した割合を手持ち業務毎の契約金額に乗じて得た額」の合計額を手持ち業務の金額として評価する。                  また、手持ち業務について、「低入札価格調査対象業務」がある場合は、①の金額は2 億円以上、②の件数は5 件以上とする。</p> <p>※業務の履行期間が審査基準日が属する年度を含む複数年度に及ぶ業務</p>																																							

競争参加要件	予定照査技術者に求める事項	審査基準	審査基準日において、次に掲げる基準を満たす技術者を、本件業務に配置できる者であること。																																								
		同種業務	<p>平成20年度以降に元請として完成及び受渡しが完了した業務において、次に示す同種業務の実績を有すること。業務実績情報システム(以下、「テクリス」という。)の業務実績データ(技術データ)で次のいずれかのデータ登録を行っている者。または、同等の契約実績のある者であること。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務分野</th> <th>業務段階1</th> <th>業務段階2</th> <th>業務段階3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鋼構造・コンクリート</td> <td>橋梁</td> <td>基本(予備・概略)設計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鋼構造・コンクリート</td> <td>橋梁</td> <td>実施(詳細)設計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鋼構造・コンクリート</td> <td>橋梁</td> <td>施工計画</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鋼構造・コンクリート</td> <td>橋梁</td> <td>維持管理</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		業務分野	業務段階1	業務段階2	業務段階3	鋼構造・コンクリート	橋梁	基本(予備・概略)設計		鋼構造・コンクリート	橋梁	実施(詳細)設計		鋼構造・コンクリート	橋梁	施工計画		鋼構造・コンクリート	橋梁	維持管理																				
	業務分野	業務段階1	業務段階2	業務段階3																																							
	鋼構造・コンクリート	橋梁	基本(予備・概略)設計																																								
鋼構造・コンクリート	橋梁	実施(詳細)設計																																									
鋼構造・コンクリート	橋梁	施工計画																																									
鋼構造・コンクリート	橋梁	維持管理																																									
技術者資格	<p>①技術士【総合技術監理部門(建設-鋼構造及びコンクリート)】の資格を有し技術士法による登録を行っている者。          ②技術士【建設部門(鋼構造及びコンクリート)】の資格を有し技術士法による登録を行っている者。          ③RCCM(鋼構造及びコンクリート)の資格を有し、RCCM資格制度規定による登録を行っている者。          ④土木学会認定土木技術者【特別上級土木技術者(鋼・コンクリート)】、【上級土木技術者または1級土木技術者(コースA鋼・コンクリート)、(コースB鋼・コンクリート若しくは橋梁)】の資格を有し、土木学会認定土木技術者資格制度による登録を行っている者。</p> <p>なお、外国資格を有する技術者(日本国及びWTO 政府調達協定国その他建設市場が開放的であると認められる国等の法人に所属する技術者に限る)については、あらかじめ上記に示す資格相当の旧建設大臣認定又は国土交通大臣認定を受け、認定書の写しを提出する必要がある。</p>																																										
競争参加資格未資格者	施工管理(調査等)業務の受注者	業務名) 令和5年度 道東自動車道 トナム工事区施工管理業務	受注者名) パシコン技術管理㈱																																								
その他		業務名) 令和5年度 道東自動車道 占冠工事区施工管理業務	受注者名) 道東自動車道占冠工事区施工管理業務施工管理共同体【信和設計㈱・㈱パートナーズ】																																								

# 技術評価項目及び評価基準

参加表明者に提出を求める参加表明書の作成、技術提案書の提出者を選定するための技術評価項目、評価基準及び配点は次のとおりとする。

公募型プロポーザル方式 技術者評価型			技術評価点(満点)		100点							
評価項目			評価基準									
参加表明者の経験及び能力	実績等	企業の同種業務の実績	次の基準で評価する。									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価基準</th> <th>評価</th> <th>配点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年4月1日以降に発注機関に受渡しが完了した同種業務の実績に対し評価する。 ①同種業務の実績が次のイ～ホに示す機関発注の業務 イ NEXCO東日本 ロ 中日本高速道路株式会社 ハ 西日本高速道路株式会社 ニ 国土交通省(道路事業) ホ 首都高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、阪神高速株式会社</td> <td>40点</td> <td rowspan="3">40点</td> </tr> <tr> <td>②同種業務の実績が次のへ～トに示す機関発注の業務 へ 各都道府県(道路事業) ト 各市町村(道路事業) 以下の場合には加点しない ③上記に該当しない</td> <td>20点</td> </tr> <tr> <td>③上記に該当しない</td> <td>0点</td> </tr> </tbody> </table>	評価基準	評価	配点	平成20年4月1日以降に発注機関に受渡しが完了した同種業務の実績に対し評価する。 ①同種業務の実績が次のイ～ホに示す機関発注の業務 イ NEXCO東日本 ロ 中日本高速道路株式会社 ハ 西日本高速道路株式会社 ニ 国土交通省(道路事業) ホ 首都高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、阪神高速株式会社	40点	40点	②同種業務の実績が次のへ～トに示す機関発注の業務 へ 各都道府県(道路事業) ト 各市町村(道路事業) 以下の場合には加点しない ③上記に該当しない	20点	③上記に該当しない
評価基準	評価	配点										
平成20年4月1日以降に発注機関に受渡しが完了した同種業務の実績に対し評価する。 ①同種業務の実績が次のイ～ホに示す機関発注の業務 イ NEXCO東日本 ロ 中日本高速道路株式会社 ハ 西日本高速道路株式会社 ニ 国土交通省(道路事業) ホ 首都高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、阪神高速株式会社	40点	40点										
②同種業務の実績が次のへ～トに示す機関発注の業務 へ 各都道府県(道路事業) ト 各市町村(道路事業) 以下の場合には加点しない ③上記に該当しない	20点											
③上記に該当しない	0点											
参加表明者の経験及び能力	事故及び不誠実な行為		次の基準で評価する。									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価基準</th> <th>評価</th> <th>配点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>審査基準日から過去1年以内に当該業種に係る文書警告又は口頭注意を受けた場合、評価を減ずる。</td> <td>①文書警告 ②口頭注意</td> <td>-2点 -1点</td> </tr> </tbody> </table> <p>◇留意事項 ①記載は不要である。</p>	評価基準	評価	配点	審査基準日から過去1年以内に当該業種に係る文書警告又は口頭注意を受けた場合、評価を減ずる。	①文書警告 ②口頭注意	-2点 -1点			
評価基準	評価	配点										
審査基準日から過去1年以内に当該業種に係る文書警告又は口頭注意を受けた場合、評価を減ずる。	①文書警告 ②口頭注意	-2点 -1点										
配置予定管理技術者の経験及び能力	資格・実績等	配置予定管理技術者の技術者資格	次の基準で評価する。									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価基準</th> <th>評価</th> <th>配点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術部門・科目・種類に応じ評価する。  外国資格を有する技術者を予定する場合は、あらかじめ技術士相当又はRCCM相当と旧建設大臣認定又は国土交通大臣認定を受けている者を評価する。</td> <td>①競争参加資格要件等一覧表に記載する「競争参加要件_予定管理技術者に求める事項_技術者資格」の①及び②に該当する ②競争参加資格要件等一覧表に記載する「競争参加要件_予定管理技術者に求める事項_技術者資格」の③及び④に該当する ③上記に該当しない</td> <td>30点 15点 0点</td> </tr> </tbody> </table>	評価基準	評価	配点	技術部門・科目・種類に応じ評価する。  外国資格を有する技術者を予定する場合は、あらかじめ技術士相当又はRCCM相当と旧建設大臣認定又は国土交通大臣認定を受けている者を評価する。	①競争参加資格要件等一覧表に記載する「競争参加要件_予定管理技術者に求める事項_技術者資格」の①及び②に該当する ②競争参加資格要件等一覧表に記載する「競争参加要件_予定管理技術者に求める事項_技術者資格」の③及び④に該当する ③上記に該当しない	30点 15点 0点		30点	
評価基準	評価	配点										
技術部門・科目・種類に応じ評価する。  外国資格を有する技術者を予定する場合は、あらかじめ技術士相当又はRCCM相当と旧建設大臣認定又は国土交通大臣認定を受けている者を評価する。	①競争参加資格要件等一覧表に記載する「競争参加要件_予定管理技術者に求める事項_技術者資格」の①及び②に該当する ②競争参加資格要件等一覧表に記載する「競争参加要件_予定管理技術者に求める事項_技術者資格」の③及び④に該当する ③上記に該当しない	30点 15点 0点										
配置予定管理技術者の経験及び能力	資格・実績等	配置予定管理技術者の同種業務の実績	次の基準で評価する。									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価基準</th> <th>評価</th> <th>配点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年4月1日以降に発注機関に受渡しが完了した同種業務の実績に対し評価する。 ①同種業務の実績が次のイ～ホに示す機関発注の業務 イ NEXCO東日本 ロ 中日本高速道路株式会社 ハ 西日本高速道路株式会社 ニ 国土交通省(道路事業) ホ 首都高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、阪神高速株式会社</td> <td>30点</td> <td rowspan="3">30点</td> </tr> <tr> <td>②同種業務の実績が次のへ～トに示す機関発注の業務 へ 各都道府県(道路事業) ト 各市町村(道路事業) 以下の場合には加点しない ③上記に該当しない</td> <td>15点</td> </tr> <tr> <td>③上記に該当しない</td> <td>0点</td> </tr> </tbody> </table>	評価基準	評価	配点	平成20年4月1日以降に発注機関に受渡しが完了した同種業務の実績に対し評価する。 ①同種業務の実績が次のイ～ホに示す機関発注の業務 イ NEXCO東日本 ロ 中日本高速道路株式会社 ハ 西日本高速道路株式会社 ニ 国土交通省(道路事業) ホ 首都高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、阪神高速株式会社	30点	30点	②同種業務の実績が次のへ～トに示す機関発注の業務 へ 各都道府県(道路事業) ト 各市町村(道路事業) 以下の場合には加点しない ③上記に該当しない	15点	③上記に該当しない
評価基準	評価	配点										
平成20年4月1日以降に発注機関に受渡しが完了した同種業務の実績に対し評価する。 ①同種業務の実績が次のイ～ホに示す機関発注の業務 イ NEXCO東日本 ロ 中日本高速道路株式会社 ハ 西日本高速道路株式会社 ニ 国土交通省(道路事業) ホ 首都高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、阪神高速株式会社	30点	30点										
②同種業務の実績が次のへ～トに示す機関発注の業務 へ 各都道府県(道路事業) ト 各市町村(道路事業) 以下の場合には加点しない ③上記に該当しない	15点											
③上記に該当しない	0点											
配置予定管理技術者の経験及び能力	配置予定管理技術者の手持ち業務金額及び件数		次の基準で評価する。									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価基準</th> <th>評価</th> <th>配点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理技術者又は担当技術者として従事している1件500万円以上の手持ち業務について、 ①契約金額の合計が4億円以上、②契約件数の合計が10件以上のいずれかに該当するか否かにより判断する。</td> <td>いずれも該当しない</td> <td>適</td> </tr> <tr> <td>なお、手持ち業務に「低入札価格調査対象業務」が1件でも含まれる場合は、上記①の金額を2億円以上、上記②の件数を5件以上とする。</td> <td>いずれかに該当する</td> <td>不適</td> </tr> </tbody> </table>	評価基準	評価	配点	管理技術者又は担当技術者として従事している1件500万円以上の手持ち業務について、 ①契約金額の合計が4億円以上、②契約件数の合計が10件以上のいずれかに該当するか否かにより判断する。	いずれも該当しない	適	なお、手持ち業務に「低入札価格調査対象業務」が1件でも含まれる場合は、上記①の金額を2億円以上、上記②の件数を5件以上とする。	いずれかに該当する	不適
評価基準	評価	配点										
管理技術者又は担当技術者として従事している1件500万円以上の手持ち業務について、 ①契約金額の合計が4億円以上、②契約件数の合計が10件以上のいずれかに該当するか否かにより判断する。	いずれも該当しない	適										
なお、手持ち業務に「低入札価格調査対象業務」が1件でも含まれる場合は、上記①の金額を2億円以上、上記②の件数を5件以上とする。	いずれかに該当する	不適										
業務実施体制	業務実施体制の妥当性		次の基準で評価する。									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価基準</th> <th>評価</th> <th>配点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>以下のいずれかに該当する場合には評価しない。 ①再委任の内容が主たる部分[共通仕様書1-19-1]若しくは秘密の保持[共通仕様書1-49-12]に係る場合。 ②業務の分担構成が不明瞭、又は不自然である場合。</td> <td>いずれも該当しない</td> <td>適</td> </tr> <tr> <td></td> <td>いずれかに該当する</td> <td>不適</td> </tr> </tbody> </table>	評価基準	評価	配点	以下のいずれかに該当する場合には評価しない。 ①再委任の内容が主たる部分[共通仕様書1-19-1]若しくは秘密の保持[共通仕様書1-49-12]に係る場合。 ②業務の分担構成が不明瞭、又は不自然である場合。	いずれも該当しない	適		いずれかに該当する	不適
評価基準	評価	配点										
以下のいずれかに該当する場合には評価しない。 ①再委任の内容が主たる部分[共通仕様書1-19-1]若しくは秘密の保持[共通仕様書1-49-12]に係る場合。 ②業務の分担構成が不明瞭、又は不自然である場合。	いずれも該当しない	適										
	いずれかに該当する	不適										
技術提案書の提出者を選定する方法			<p>技術提案書の選定方法は次のとおりとする。</p> <p>①「競争参加資格要件等一覧表」に示す競争参加資格のすべてを満足し、かつ、参加表明書の評価において不適とされなかった提出者の中から、参加表明書の評価点の高い者より技術提案書の提出者の選定を行う。</p> <p>②技術提案書の提出者として3者を選定する。ただし、同評価又は同等程度評価の提出者が3者を超えて存在する場合、又は参加表明書の提出者が3者に満たない場合にはこの限りではない。</p> <p>③入札手続き中の事態等により選定者が2者以下になった場合には、追加選定を行うことがある。なお、追加選定にあたり参加表明書の再提出は、求めず、また、技術提案書の提出期限日は変更しない。</p>									



技術提案書の選定者に提出を求める技術提案書の作成、技術提案書を特定するための技術評価項目、評価基準及び配点は次のとおりとする。

公募型プロポーザル方式 技術者評価型			技術評価点(満点)		100点
評価項目			評価基準		
配置予定管理技術者の経験及び能力	資格・実績等	配置予定管理技術者の技術者資格	次の基準で評価する。		
			技術部門・科目・種類に応じ評価する。	①競争参加資格要件等一覧表に記載する「競争参加要件_予定管理技術者に求める事項_技術者資格」の①及び②に該当する	10点
外国資格を有する技術者を予定する場合は、あらかじめ技術士相当又はRCCM相当と旧建設大臣認定又は国土交通大臣認定を受けている者を評価する。	②競争参加資格要件等一覧表に記載する「競争参加要件_予定管理技術者に求める事項_技術者資格」の③及び④に該当する	5点			
	③上記に該当しない	0点			
配置予定管理技術者の経験及び能力	資格・実績等	配置予定管理技術者の同種業務の実績	次の基準で評価する。		
			平成20年4月1日以降に発注機関に受渡しが完了した同種業務の実績に対し評価する。		10点
①同種業務の実績が次のイ～ホに示す機関発注の業務 イ NEXCO東日本 ロ 中日本高速道路株式会社 ハ 西日本高速道路株式会社 ニ 国土交通省(道路事業) ホ 首都高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、阪神高速株式会社		5点			
②同種業務の実績が次のへ～トに示す機関発注の業務 へ 各都道府県(道路事業) ト 各市町村(道路事業) 以下の場合に加点しない ③上記に該当しない		0点			
配置予定照査技術者の経験及び能力	資格・実績等	配置予定照査技術者の技術者資格	次の基準で評価する。		
			技術部門・科目・種類に応じ評価する。	①競争参加資格要件等一覧表に記載する「競争参加要件_予定照査技術者に求める事項_技術者資格」の①及び②に該当する	10点
外国資格を有する技術者を予定する場合は、あらかじめ技術士相当又はRCCM相当と旧建設大臣認定又は国土交通大臣認定を受けている者を評価する。	②競争参加資格要件等一覧表に記載する「競争参加要件_予定照査技術者に求める事項_技術者資格」の③及び④に該当する	5点			
	③上記に該当しない	0点			
配置予定照査技術者の経験及び能力	資格・実績等	配置予定照査技術者の同種業務の実績	次の基準で評価する。		
			平成20年4月1日以降に発注機関に受渡しが完了した同種業務の実績に対し評価する。		10点
①同種業務の実績が次のイ～ホに示す機関発注の業務 イ NEXCO東日本 ロ 中日本高速道路株式会社 ハ 西日本高速道路株式会社 ニ 国土交通省(道路事業) ホ 首都高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、阪神高速株式会社		5点			
②同種業務の実績が次のへ～トに示す機関発注の業務 へ 各都道府県(道路事業) ト 各市町村(道路事業) 以下の場合に加点しない ③上記に該当しない		0点			
業務への取り組み姿勢			次の基準で評価する。		
			業務理解度	業務の目的、条件、内容の理解度が高い場合に優位に評価する。	10点
			実施手順	業務実施手順を示す業務フローの妥当性が高い場合に優位に評価する。	30点
			その他	有益な代替案、重要事項の指摘がある場合に優位に評価する。	20点
参考業務規模			次の基準で評価する。		
			・代替案を含めて参考業務規模を超える場合は特定しない。 ・提案内容に対して見積が不適切な場合は特定しない。		-
参考業務規模(税込)	71百万円				
技術提案書に関するヒヤリング			(1)ヒヤリングでは、技術提案書に記載された次の事項について質疑応答を行う。 イ. 配置予定管理技術者の業務経験について ロ. 業務の取組姿勢について ハ. 総額について ニ. 参考見積書の内容について (2)ヒヤリング時の追加資料は受理しない。 (3)ヒヤリングは質疑応答を含め40分程度とする。		